

## 第2章 札幌市観光まちづくりプランの改定に当たって

### 1 観光を取り巻く主な情勢の変化

プラン策定後、観光を取り巻く社会経済情勢は日々変化し続け、訪日外国人観光客数は、平成25(2013)年に初めて1,000万人を超え、その後も年々増加し、平成28(2016)年には2,400万人を超えました。全国的に外国人観光客が増加するなか、札幌においても外国人観光客が増加し続け、平成28(2016)年度には、初めて200万人を超え、札幌の地域経済に大きな影響を与えています。

こうした流れを受け、平成28(2016)年3月に政府が開催した「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」において、2020年の訪日外国人観光客数の目標が4,000万人に設定され、平成28(2016)年9月には、北海道が外国人観光客を2020年までに500万人に増やす方針を表明し、併せて北海道インバウンド加速化プロジェクトを設定しました。東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、今後も外国人観光客数の増加が見込まれ、札幌の観光をより発展させていくための好機となっています。

さらに、平成27(2015)年10月の新千歳空港の深夜早朝時間帯(午後10時～翌午前7時)の発着枠拡大や平成29(2017)年3月の新千歳空港の日中時間帯の発着枠拡大(32回/時間⇒42回/時間)などによって、国際線直行便や格安航空会社(LCC)が相次ぎ就航したほか、北海道新幹線(新青森・新函館北斗間)の開業など北海道を訪れるための交通環境にも変化が生じています。

【表1】新千歳空港の新規就航国際路線

年度	路線	
平成27年 (2015) (6路線)	平成27年5月:タイ・エアアジアX 平成27年7月:テーウェイ航空 平成27年10月:ハワイアン航空 平成27年10月:エアアジア 平成27年12月:エアアジア 平成27年12月:バンコク	バンコクドムアン 就航 大邱 就航 ホノルル 就航 クアラルンプール 就航 釜山金海 就航 スワンナプーム 就航
平成28年 (2016) (5路線)	平成28年7月:アジア航空 平成28年7月:チェジュ航空 平成28年10月:スクート 平成28年12月:エアアジア 平成29年3月:中国東方航空	ソウル仁川 就航 ソウル仁川 就航 シンガポール就航(台北経由) 大邱 就航 南京 就航
平成29年 (2017) (4路線)	平成29年4月:吉祥航空 平成29年7月:イースター航空 平成29年9月:ピーチ航空 平成29年11月:スクート	上海 就航 仁川 就航 台北 就航 シンガポール 就航

(2017年11月現在)

### 2 プラン改定の必要性

札幌市観光まちづくりプランのマスタープラン編で掲げた従来の数値目標は、近年の観光を取り巻く環境の変化を受けて、外国人観光客の急増や観光消費額の上昇等により、11項目のうち5項目が達成済となりました。

プラン策定以降の国や北海道におけるインバウンド目標数値の新たな設定や新千歳空港の就航便の増加など、札幌の観光を取り巻く情勢が大幅に変化していることを踏まえ、これらの変化に的確に対応するプラン内容の見直し、文言の追加等が必要となっています。

#### 観光を取り巻く環境の変化

- 国の観光ビジョンの策定、政策強化
- 国内外の景気動向、為替相場
- FIT化による受入環境の整備
- 「モノ消費」→「コト消費」
- 観光業界の人材不足
- 住宅宿泊事業法の制定(民泊)
- 国際情勢の変化(テロ等)
- 天候や自然災害、疫病の影響
- 入国査証(ビザ)の緩和
- 国際線直行便、LCCの就航
- SNSなどICT技術の進展 など

また、マスタープランの従来の数値目標は、外国人観光客数などの急増や観光消費額の上昇に伴い、達成済の項目が出ていることから、現状分析や課題整理を行い、数値目標の再設定が必要です。

さらには、本プランは平成 29（2017）年度で策定から 5 年経ち、計画期間 10 年（平成 25（2013）年度～2022 年度）の見直しの時期となります。

このため、これまでの取組の成果や観光を取り巻く情勢、新たに設定するマスタープラン編の数値目標などを踏まえ、後期（平成 30（2018）年度～2022 年度）の重点施策の設定も必要となっています。

今回のプランの見直しについては、これまでの進捗管理等とは異なり、今後 5 年間のアクションプラン編を新たに設定する必要があることから、平成 29（2017）年度に札幌市内の観光関係団体や有識者をメンバーとした「札幌市観光まちづくりプラン改定検討委員会」を設置し、全体を通じて内容を見直し、従来プランの基本的な構成を維持しつつ、これまでの成果や観光を取り巻く情勢を踏まえ、「マスタープラン編」の目標像や基本方針、これに伴う数値目標を見直すとともに、「アクションプラン編」の重点施策として、平成 30（2018）年度以降の後期 5 年間の取組を盛り込んでいます。

### 3 マスタープラン編の従来の数値目標への評価

【表 2-1】従来の数値目標 取組結果一覧

プラン	数値目標	単位	年度				旧目標値	備考	
			平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	2022年		
マスター プラン	年間来客数	万人	1,356	1,342	1,365	1,388	1,500		
	道内客	万人	902	887	892	928	900		
	道外客	万人	349	313	281	251	443		
	海外客	万人	105	142	192	209	157		
	観光消費額	億円	4,034	4,293	5,440	5,229	4,700		
	消費額 単価	道内客	円	20,871	20,871	20,871	20,871	23,000	
		道外客	円	38,215	39,553	53,191	31,601	39,000	
		海外客	円	79,796	86,148	114,888	122,219	73,000	
	滞在 日数	道外客	日	3.5	3.4	3.3	3.4	4.0	雪まつり時期
		海外客	日	3.1	2.8	3.1	4.2	4.9	雪まつり時期
	再訪意欲	%	49.9	52.1	55.7	48.8	66.0		

※赤字の項目は、旧目標を達成した数値目標

## (1) 年間来客数

道内客数が堅調に推移し、既に 2022 年度までの数値目標を達成したことは、札幌に商業施設や大規模スポーツ施設などが集中していることに加え、これまで取り組んできた道内都市との連携、周遊促進などの事業が一定の成果を見せているものと考えられます。

また、海外客の増加については、これまで外国人観光客誘致に積極的に取り組んできた結果、海外からの国際線直行便が新規就航・増便したことに併せて、アジア諸国におけるプロモーションやメディア招請などが効果的に成果を見せたと考えられます。

一方、道外客に関しては、札幌市においてもプロモーションなどに取り組んできたところですが、国内の少子高齢化や人口減少に伴い、市場規模も縮小しており、全国的に旅行回数が減少している中で、札幌も同様に道外客数が減少しています。このことについては、消費税の増税、観光バスの新運賃・料金制度適用に伴う料金の高騰なども影響していると考えられます。

引き続き、国内旅行に関するプロモーションに取り組み、M I C E 誘致なども含めて、札幌への誘客に取り組む必要があります。

## (2) 観光消費額

札幌市内の観光消費額については、外国人観光客の宿泊単価の上昇や「爆買い」等によって、海外客の消費額単価が上昇したことに伴い、全体の観光消費額が底上げされたと考えられます。これらは、札幌の観光目的の 1 つとして「買い物」という視点があることに加え、海外における円安基調の継続や消費税免税制度の拡充などが起因していると考えられます。

現状では、観光消費額は順調に推移し、評価できるものと考えられますが、為替や海外の免税制度の改正、インターネット通販による購買の普及などによって観光客の消費動向は大きく変動することが考えられます。今後は、観光客の消費動向を的確に把握し、産民学官が連携して観光客の消費意欲に応える仕組みづくりを検討していく必要があります。

## (3) 滞在日数

従来の滞在日数の目標は、雪まつり開催時期の観光客の滞在日数を 0.5 日増加させることとしてきました。しかし、個人旅行（F I T）の観光客が増加し、各地の観光スポットに分散化する傾向がある中で、当数値目標は伸び悩んでいる状況です。

また、こうしたイベント開催時や繁忙期は、滞在日数が比較的長期になり、この時期を目標とすることは、札幌の経済に対する効果を全体的に把握することに適していません。今後は、閑散期も含めて年間を通じた滞在日数の延長を基本に、施策を展開することが必要です。

## (4) 再訪意欲

再訪意欲は、札幌市が行う観光客満足度調査によって把握していますが、この中では、外国人観光客が高い満足度を維持している一方、国内観光客には満足度の低下が見受けられる状況にあり、再来訪に結びついていないと考えられます。

プラン策定時に設定した再訪意欲 66% という数値目標は、引き続き今後の数値目標として設定し、これに係る受入環境強化などの重点施策を設定の上、取組内容を充実させていくことが必要です。